

◇ 森 哲 也 君

○議長（松田謙吾君） 続いて、会派日本共産党、7番、森哲也議員、登壇を願います。

〔7番 森 哲也君登壇〕

○7番（森 哲也君） 会派、日本共産党、森哲也です。来月、町民待望のウポポイの開設が控えており、まちの発展を期待する町民の声はたくさん聞かれております。しかし、その一方で少子高齢化、人口減少による様々なまちづくりにおける課題は山積しております。議論を重ねていくことが白老町の未来を切り開いていくこととなりますので、本日は町政執行方針について1項目9点の質問をしていきます。

(1)、町政に臨む基本姿勢について。①、共に生き、共に幸せを創るまちとは、今までのまちづくりをどのように総括して見出したのかをお伺いいたします。

(2)、主要施策の展開について。①、生活・環境について。ア、環境保全について、自然保護を進めていく上での行政の役割を伺います。

イ、住環境について、町営住宅におけるこれまでの施策の評価と課題点を伺います。

②、健康・福祉について。ア、高齢者福祉について、施策の重点及び具体策を伺います。

③、教育・生涯学習について。ア、民族文化について、ウポポイの認知度向上、魅力発信のための具体策を伺います。

④、産業について。ア、農業施策を推進していく上での課題点及び施策の見解を伺います。

⑤、自治について。ア、白老町における人口減少の要因の分析と施策の展開を伺います。

(3)、コロナウイルス対策について。①、町民の不安軽減のために、町の対策を適宜発信していくことが重要と考えるが、見解を伺います。

②、コロナウイルス感染拡大が及ぼす地域経済への影響をお伺いいたします。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 森議員の代表質問にお答えいたします。

町政執行方針についてのご質問であります。1項目めの町政に臨む基本姿勢についてであります。1点目の共に生き、共に幸せを創るまちの見だし方についてであります。私はこれまでウポポイを核とした新たなまちづくりを進めるため多文化共生のまちを理念に掲げ、多様性と包摂性を兼ね備えた地域社会の実現に向けて取り組んでまいりました。その理念もこれまでの様々な取組により、徐々にではありますが、町民の皆様に根づきつつあることから、ウポポイの開業を節目とし、これまで培ってきた多文化共生の理念の下、白老町自治基本条例の基本理念である幸せを感じるまちを共に作り上げていこうとする考えにより導き出したものでございます。

2項目めの主要施策の展開についてであります。1点目の生活・環境の自然保護を進めていく上での行政の役割についてであります。近年の地球温暖化の進行など環境問題の複雑多様化に加え、人口減少や少子高齢化の進行といった環境変化に対応し、将来にわたり持

持続可能な社会環境を目指すことが重要と捉えております。町としましては、白老町環境基本条例に基づき、自然保護も含め、様々な環境施策に対応するため白老町環境基本計画を策定しております。本計画を基に本町の魅力あるまちづくりを環境面から推進することが行政の重要な役割と捉えております。

次に、町営住宅におけるこれまでの施策の評価と課題点についてであります。本町においては相次いだ企業進出などによる人口増加に対応するため、時代とともに耐震、シックハウス対策、バリアフリー化などの安全性の向上や室内環境に配慮し、良質な住宅環境の形成に取り組んでまいりました。しかしながら、近年は、公営住宅の老朽化が進んでいるため、管理戸数の適正化など計画的な整備、改修を行うとともに、高齢化や人口減少などにも対応するため、利用者ニーズに対応した安全性や居住性の向上に取り組んでいく考えであります。

2点目の健康・福祉の高齢者福祉施策の重点及び具体策についてであります。住み慣れた地域で安心して暮らせるまちの実現に向け、高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止、生活支援体制などの充実に取り組みます。具体策としては、各種健康教室、介護予防サロン、住民主体の地域ふれあいサロンなど通いの場の充実を図るほか、疾病予防と重症化防止を目的に高齢者の保健指導に取り組みます。また、これまで配置確保に苦慮していた生活支援コーディネーターを外部委託により配置し、高齢者の生活を支える体制づくりを推進してまいります。

3点目の教育・生涯学習のウポポイの認知度向上、魅力発信のための具体策についてであります。これまでも町として国や道、アイヌ関係団体と連携しながら、道外におけるプロモーション事業や1,000日前、500日前、100日前のカウントダウンイベントなどを実施してきたところであります。令和2年度につきましてもさらなるウポポイの認知度向上や魅力発信のため、引き続き本町といたしましてもSNS等を活用した積極的な情報発信や関係機関と連携しながら、町内外におけるプロモーション事業を展開してまいりたいと考えております。

4点目の産業の農業施策推進の課題点と政策の展開についてであります。本町の農業は昭和29年の黒毛和種導入以来畜産業を中心に展開し、現在白老牛は北海道を代表するブランドと自負するまでに成長したところであります。しかしながら、近年担い手不足をはじめ素牛市場も弱含みの傾向にあることから、一貫生産等経営規模の拡大や耕畜連携など多様な農業形態の検討を行い、経営基盤の強化を図っていくことが必要と考えています。

5点目の自治の人口減少の要因の分析と政策の展開についてであります。本町の人口減少は全国、全道を上回るスピードで進んでおりますが、特に本町は自然減の影響を多分に受けており、合計特殊出生率の低迷と高齢化率の上昇が人口減少の大きな要因となっております。このことから、自然増対策の着実な推進が必要となりますが、この対策は息の長い長期的な視野、視点に立った対策であるため、今後の政策展開としましては即効性の高い社

会増対策に力点を置きながら、自然増対策をはじめ人口流出への対策等も併せて行い、人口減少の抑制に努めていかなければならないものと考えております。

3項目めのコロナウイルス対策についてであります。1点目の町民の不安軽減のために町の対策を適時発信していくことについてであります。町内に新型コロナウイルス感染危機管理対策本部を令和2年2月23日に設置して、国や北海道からの最新情報の把握や情報の共有に努め、庁内掲示板において周知を図っているほか、随時ホームページの更新、チラシの広報折り込みや町内会班回覧等を実施しております。また、コロナウイルスに関する専用のホームページを設けて、町民の皆様に分かりやすく最新の情報を提供するとともに、状況によっては防災無線の活用も考えております。

2点目のコロナウイルス感染拡大が及ぼす地域経済への影響についてであります。国内で新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、本町におきましても感染症予防対策の強化を図るため、1月29日付にて白老町商工会と白老観光協会を通して各会員に対して注意喚起を行ったところであります。しかしながら、道内においても感染者が発生、拡大している状況下において旅行宿泊者のキャンセルや行動自粛による影響を受け、宿泊業や運輸サービス業、飲食サービス業を中心に売上額が前年を下回るなど地域経済への影響が出ていることから、現在国や北海道が実施する支援策の情報収集に努めるとともに、周知徹底を図るため町ホームページの活用や関係機関と連携を図り、情報発信に努めております。

○議長（松田謙吾君） 7番、森哲也議員。

〔7番 森 哲也君登壇〕

○7番（森 哲也君） 7番、森です。順次再質問をしてみたいです。

まず、1点目に町政に臨む基本姿勢について再質問します。令和2年度は、町民生活の1層の向上と豊かなまちへと町民生活により密着した町政執行とするとありますが、執行方針を見ますとウポポイの周辺整備が元年度でほぼ終了することなどもありまして、生活に関する向上を目指す姿勢というのは感じましたが、具体的な姿というのは見えづらい印象も受けましたので、町政執行方針、主要施策の展開の考え方について質問をしていきます。

多文化共生の理念の下に、共に生き、共に幸せを創るまちの実現を掲げておりますが、この目指すまちというのは具体的に今ある白老町の姿からどのように未来に向け歩みを前進させようとしているのか、まずこのイメージをお伺いいたします。

2、生活・環境につきまして、環境保全について白老町の豊かな自然は貴重な財産であるだけでなく、観光資源でもあり、白老町の魅力の一つともなっております。執行方針においても町民参加による自然保護を進めていくとありますが、白老町は全町的に自然に囲まれており、保護を進めていくには場所により課題も異なってきます。町民、企業、行政が一体となり、自然環境保全を進めていく上では、行政の役割であると私が考えるのは自然環境調査をすることだと思っております。このことは、町としても環境基本計画にも記載をされております。自然環境調査をして現状を把握し、課題点を明確にしていくことが町の自然を

後世に引き継いでいくために必要であると考えております。町としては、執行方針においてヨコスト湿原の自然保護について掲げておりますが、自然環境調査の必要性はどのように考えているかをお伺いいたします。

次に、住環境についてであります。白老町の町営住宅の多くは、昭和30年代から50年代に建設をされており、建設当時と町内の状況は大きく変化をしております。少子高齢化の状況であり、単身世帯、高齢単身世帯は増加傾向である現状もありますので、時代に合わせて町営住宅の在り方も変化をしていくべきと考えております。町営住宅においては、入居条件というのが法律で縛られている部分もあります。ですので、大きく入居条件を変えらることは難しい側面はあると捉えておりますが、自治体の施策により若い世帯への対策として新婚世帯などに入居優先枠を設けることや、単身者の世帯が増加している背景から単身世帯が入居できる住宅の割合を増やすなどのソフト面での政策というのは推進できる部分はあると思います。そうしていかなければ、町営住宅において空き家の比率が高くなるのではないかと危惧をしております。町としての人口減少に伴う町営住宅の在り方をどのように考えているかをお伺いいたします。

次に、高齢者福祉についてです。白老町の高齢化率は、10年前はおおよそ約34.1%でありました。2019年には44%を超えて、この10年間でおよそ高齢化率約10%上昇をしております。上昇傾向は、まだまだ続いていくと予測をされております。団塊の世代が75歳を迎える2025年までに、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしをできる社会の実現に向けて地域包括ケアシステムの推進がされてきておりますが、今年度においてもこの地域包括ケアシステムの目指すべき姿、2025年まであと5年と目の前まで迫ってきておりますが、これから白老町としてはこの地域包括ケアシステムをどう深めていくのか、町が考える地域包括ケアシステムの具体的イメージをお伺いいたします。

4番、教育と生涯学習についてであります。民族文化についてであります。本年度は多くの町民の方々が長く心待ちをしていたウポポイが開設されます。国や道、町を挙げてのPRにより期待感は深まっております。しかし、1月の時点でウポポイの道民認知度というのは53.6%という現状もあります。ですので、開設後においても認知度向上、魅力発信というのは、力を入れていかなければならないのではないかと考えております。

また、私は、町がウポポイの魅力を発信していく上において、周辺関連区域と結びつけて発信をしていくことが重要であると考えております。周辺関連区域は、白老町が誇る豊かな自然の場所でもあり、文化継承活動、体験交流などの取組を行うことによりアイヌ文化を体験できる広域的なフィールドになるだけではなく、白老町全体の魅力発信にもつながっていくと考えております。町としては、ウポポイ周辺関連区域の在り方をどのように考えているかをお伺いいたします。

5点目に、産業についてであります。白老町の農業においては、畜産業が北海道における黒毛和牛の一大産地として知名度は高いですが、養鶏業においても100万羽を超す飼育数も

あります。また、近年は畑作農業に参入する生産者も増えてきており、多様な作物の作付がされておる現状があります。しかし、一方で町内の高齢化や後継者不足などにより、総農家数というのはピーク時の78戸から現在では半数近く減少をしております。ほかにも農業所得が伸び悩んでいる現状やエゾシカなどによる農業被害が増大している現状があると認識しております。白老町の産業が抱える課題というのはまちが抱える課題と近く、1次産業の底上げを積極的にしていくことや大規模農家、小規模農家共々に支援策を打ち出していくことがまちの活性化につながると考えております。町執行方針におかれまして生産力の向上と経営強化に向けた制度の構築と農業被害軽減に向けた新たな支援を行うとあります。これらと関係がするのかわ、先月白老町活性化計画なるものが農業振興の位置づけで公表されました。白老町は、農業発展とこの白老町活性化計画、これらはどのようにつなげて今後の発展を考えているのかわをお伺いします。

続いて、6点目の自治についてであります。人口減少の要因と政策の展開についてであります。人口減少、少子高齢化の傾向を少しでも緩やかにしていく展開としまして、本年度の予算書を見ますと人口対策の施策というのがUIターン新規就業者支援、新婚生活支援事業、移住定住家賃サポート事業などがあります。私は、率直にこれらの政策を具体的で内容が理解しやすいなと評価をしております。ですので、これらの政策をしっかりと町内外に情報を発信して、移住や定住を考えている方に伝わるが必要になってくると思いますので、積極的に情報発信をと思うところでもあります。この人口減少対策につきまして第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進が人口減少を緩やかにしていく要になってくると思います。第1期の計画におかれましては目標の人口は1万7,000人に設定されておりましたが、現状の人口といたしましては目標を下回っている現状もあります。そこで、1期目の評価はどのようにされているのかわをお伺いいたします。

7点目、コロナウイルス対策についてであります。新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっている状況であります。本町においては現時点において感染者は確認をされていない状況であります。感染拡大が増え続けている事態を踏まえまして、ウポポイ開業前に企画されたイベントが相次いで中止を余儀なくされる事態となっております。また、町民の方々からもコロナウイルスに対して不安を抱いている方も多くいらっしゃいます。そのような状況で、本町においても1月下旬から新型インフルエンザガイドラインを参考に対応策の準備をされ、2月23日の時点で危機管理対策本部会議が開かれておりました。この初動の対応というのはとても迅速的であり、私はコロナウイルスの感染を防ぐという意味は感じております。そしてまた、この情報発信の在り方については、1答目の答弁を見て理解したところでもあります。町民の方々とお話をしておきますと感染に対する不安だけではなく、現在ウポポイの開設に影響は出ないのかという不安の声というのも増えてきている現状があります。何か町としましても把握している状況などがあればお伺いいたします。

2点目に、新型コロナウイルスの感染拡大において地域経済への影響が心配をされます。

北海道において新型コロナウイルスでの影響を踏まえ、中小企業向け相談窓口及び融資取扱いについて特別相談室を設置し、資金支援として中小企業総合支援が実施される状況というのは捉えております。また、国の経済対策においても無利子、無担保の政策なども実施されることが予想されておりますし、日に日に対策ができていく状況というのは分かりませんが、新型コロナウイルスは今年に入ってから猛威を振るってきている状況でありますので、予算に対策の支援などは盛り込むことはできなかつたかと思いますが、今後町独自でも地域経済に対して手だては必要ではないのか、その考え方についてお伺いいたします。

○議長（松田謙吾君） 暫時休憩をいたします。

休憩 午後 3時40分

---

再開 午後 3時55分

○議長（松田謙吾君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） 私のほうから2点お答えしたいと思います。

まず最初に、1項目めの1点目です。まず、共生共創のまちづくりの具体的なイメージというご質問でございました。その具体的なイメージについてですけれども、町民の皆様が安全、安心で快適に暮らすために持続可能な行財政運営が必要なことから、5つの「わ」を基本とした政策展開を行おうとしています。主要施策に掲げた5つの分野の各項目の取組を進めることで、共に生き、共に幸せを創るまちの実現を目指していきたいという、そういうイメージでございます。

町営住宅の関係です。まず、入居についてです。単身者の入居、それから新婚の世帯の入居という部分についてですけれども、まず単身者の部分につきましては、原則として住宅の拡大ということについては取り進めるということにしておりますけれども、現在美園団地の部分については余裕があるというのですか、まだ空きがあるので、実際にはそういった拡大には至っておりませんが、今後美園団地が対応できなくなれば、その時点でほかの団地の拡大ということも考えていきたいと思っています。

それから、新婚世帯の部分についても同じく今の段階ではちょっと空きがあるものから、余裕があるという言い方がいいかどうかは別にしても、単身世帯と同じく状況を見ながら緩和していきたいと思っております。

私のほうからは以上2点です。

○議長（松田謙吾君） 本間生活環境課長。

○生活環境課長（本間 力君） 私のほうから自然環境調査の関係で担当課の取組実態を含めて答弁したいと思います。

この環境問題につきましては、森議員とは以前からお話をさせていただいているとおり、環境基本計画にも自然環境調査の位置づけはございます。水質等の検査データ等、または自

然保護監視員だとかそういった関係機関との取組の中での概略は押さえているものの、特にヨコスト湿原の調査に至りましては、平成23年以降まとめる取組には至っていないという現状でございます。ウポポイ関連区域としての位置づけもありますので、保全の取組としてはこれからも重視していかなければいけない認識であります。現在、年明けになりますけれども、ヨコスト湿原の友の会のメンバーと現地確認等を行っており、特に温暖化の傾向もあって、ウツナイ川の水の流れが変わってきております。そういった部分で、ヨコスト湿原の今後の調査に関しましては急務かなというところで押さえております。今後も外来種の除去作業など、そういったところも友の会のメンバー有志と町職員でできるところは継続しながら、特にそういった水の流れ、水みちというような捉えも専門機関とやはり調査も入れながらやっていかなければいけないということで、財政負担、そういったところも考慮しながら、今後大きな課題として捉えておりますので、対応も踏まえながら今後も検討していきたいという考えでございます。

○議長（松田謙吾君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） それでは、私のほうからは、高齢者福祉についてお答えしたいと思います。

先ほど氏家議員のほうからもるるご指摘もいただきました。その中で、本当に本町における今の議員のほうからもご指摘があったように非常なスピードで高齢化が進んでおります。そういう中で、高齢者が本当に住み慣れた土地でこれからも元気に、そして住み続けられるような、そういう環境づくりをしっかりとしていかなければならない。議員も御存じのとおり、必要な介護サービスを含めて様々な健康維持のための教室だとか、それから予防サロンだとか認知症カフェだとか、そういうことでこれまでも政策的には進めてきているところであります。今後においては、2025年の地域包括ケアのシステムの構築というところがしっかりとしていかなければならないということは重々押さえながら、しっかりと3連携、保健、医療から介護福祉という3連携がセットでというか、組み合わせさせた、そういう体制づくりをしていきたいと思っています。特に病院のほうにおいても包括ケア病床の関係も含めて、今後改築に当たっては考えていく一つにもしております。そういうことも含めて、今後地域包括ケアシステムの構築、これも白老町らしさといいますか、それをどういうふうにしてこの白老町にお住まいの高齢者の方々が安心してこれからも住み続けられる、そういう体制づくりをしていくか十分様々な関係機関とも協議をさせていただきまして、進めてまいりたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 私のほうからは、ウポポイの認知度の向上と、併せて周辺関連施設のPRという点と、ちょっと飛びますが、ウポポイの開設予定、それとコロナウイルスに関連しての経済支援についての質問にお答えしたいと思います。

まず初めに、ウポポイの認知度向上につきましては、今後ウポポイの集客力を核とした旅

行商品、これは旅行会社においてそういったツアー造成がされるといったようなこと、それから地域DMOが町内の観光施設とパッケージを組んだ中で商品販売を行っていくといったようなところでPRを行っていきたいと考えておりますし、もちろん観光インフォメーション機能をフルに活用した中で町内の観光施設をPRしていきたいと考えております。

また、エリア的にもう少し広げた考え方としては、登別白老の広域の協議会、あるいは登別洞爺との広域の連携、こういったものも含めてウポポイの認知度のアップとともに、周辺の観光施設のPRにも努めていきたいと考えております。

それから、ウポポイの開設の時期、コロナウイルスに感染して延期されるのではないかとというようなご質問でございましたが、現在のところ確認したところでは4月24日のオープンについては今のところ変更の予定はないと伺っているところでございます。

続きまして、コロナウイルスに関連した経済支援のご質問でございますが、実は本日付で白老町商工会と白老町観光協会長との連名で、町に対して経済支援対策について要望書が提出されたところでございます。現状を申し上げますと、町内の事業者向けの聞き取りアンケート調査等は今後行っていく形になってくると思いますが、民間の景気予想動向指数、これが3月5日発表のものでございますけれども、平均を50とした場合、昨年3月の発表が全国で46.9だったものが今年3月の発表では全国では38.7、胆振管内においては38ということで、30%台に陥ったのは3年半ぶりぐらいといったようなところで、相当景気が落ち込む予想が示されております。そういった中で、現在国、北海道において各種支援制度を設けているわけですが、経済産業省においてはセーフティーネット保証の強化、あるいは厚生労働省では雇用調整助成金について北海道を特例措置として5分の4まで保障するといったようなところ、それから今北海道においては経営環境変化対応貸付け融資によって売上げが前年同月比10%以上減少したものに対して1億円以内の低利融資を行うといったような各制度が打ち出されております。そういった中で、現在国のほうではそれに上乗せして、小学校等の臨時休業により労働者が休暇を取らざるを得ないといったものに対して日額限度額8,330円の支給、あるいは先ほどもお話がありましたとおり無利子、無担保の融資制度、こういったものも今検討されているということでございます。

白老町独自としては、なかなか単一の自治体でこれを支援するというのは厳しいものがありますけれども、何らかの対策を打つとするならば、融資を受けたものに対して利子補給をするですとか、そういった施策が考えられるところではございますが、先ほどお話をしたとおり無利子、無担保の制度資金が増設された場合、それが本当に必要かどうかというところもちょっと見極めないとならないかなと思っておりますし、現在近隣自治体の対応状況を確認したところ、やはりそこは動向を見極めているということで、近隣の市町村では今のところ独自の対策を打つ動きはないといったようなところでございます。ただ、現状で白老町においては経営安定化資金の貸付け制度、低利率の1%の融資制度を持っておりますので、現状ではここでの対応になるのかなと考えております。



○議長（松田謙吾君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） コロナについて、経済的な部分については今の課長のほうからありましたけれども、私のほうから2点ほどこの間議会に報告してから新しく取り組んでいるところを報告したいと思います。

3月3日までの間に157件の町に問合せがコロナの関係でありました。それから、病院のほうには90件の問合せがありました。そういうことを踏まえて、3月6日に役場内にコロナ感染防止に関わる総合窓口を設け、それから教育委員会、いきいき4・6、町立病院に一定限のそれぞれの観点からの問合せに応じるという体制を組んでおります。

それから、もう一つは、昨日から放課後児童クラブを再開をしました。希望者は、通常の日希望者は94名いるのですけれども、そのうちの希望したのが51名の子供が、1年、2年、3年生のところですのでけれども、おりました。何とか今多いところは教室を分けながら、それぞれ対応をしています。それから、指導員のほうも足りないところは学校のほうから応援をいただいて、学校の特別支援教育のほうの支援員をお願いしたりして昨日から始めておるところです。

あと、学校のことについては、教育長のほうから今報告してもらいますから、お願いします。

○議長（松田謙吾君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 子供たちの動きについて簡単にご報告をさせていただきたいと思っております。

学校におきましては、基本的に道教委のほうの指示通達と連動するような形で取り組んでおまして、まずは分散登校で、子供たちの休みがもうかなり長期になっておまして、健康状態であったり、子供たちの学習状況の確認をする必要があるということで、分散登校で学年を分けたり、学級を分けたりしながら登校しております。今日から中学校のほうを分散登校いたしました。あしたは小学校。時間帯をいろいろ変えながら、なるべく密集しないように、感染リスクを下げながら登校しております。そしてまた、23、4日頃にもう一度分散登校を予定しております。これは、子供たちが1年の学びを終えるということでの一つの節をつくりたいということで、通知表を渡したり、春休みに向けての指導もあろうかなと思っておりますので、本町としては2回の分散登校を計画しております。

また、卒業式についても小規模校においては保護者の一部参加ということも道教委で認めておりますので、なるべく卒業生と教職員と保護者の方にも参加できるような形で、工夫しながら卒業式のほうを進めてまいりたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 富川農林水産課長。

○農林水産課長（富川英孝君） 私のほうからは、町政執行方針にあります新たな支援についてということと白老町活性化計画についてということでご答弁をさせていただきたいと思っております。

まず、新たな支援ということについてでございますけれども、このことにつきましては主に肉用牛の肥育等々を中心に設備投資を行った農業者等に対して一定の支援ができないかということで、今年度あるいは新年度早期にしっかり制度構築をして、支援をしていく体制を整えたいと考えているところでございます。

また、鳥獣駆除の関係の支援に関しましては、昨日の補正予算でありましたけれども、昨日の補正予算で減額させていただきましたのは一斉捕獲に対する支援ということでございまして、これについては国の予算があった場合それで措置ができるというような状況がございまして、日常の猟友会の駆除活動に対して支援できるような内容で予算として考えてまいりたいということで、そういった部分での新たな支援という考え方でございます。

また、白老町地域活性化計画につきましては、このたび森野の進出いただきました企業畜産のほうを軸にといいいますか、基軸に置いて、そこで白老町の白老牛のブランド化ですとかそういった産業の振興を図るといような第一義の目的、あるいはその目的が観光農園ファーム化といようなこともありますので、特にウポポイ開設、あるいは今年の冬からは白老大滝線も日中の開通ということで、ニセコ町を中心とした後志地区からの人口、観光客の流れも恐らくあるだろうということで、そういった部分である意味その拠点といような中で交流人口の増大、そして町の活性化を図ってまいりたいという趣旨の計画になってございます。町といたしましても当然森野地区につきましては、先ほど議員のほうからも78戸あった農家戸数が27年の農林業センサスですと41まで減ってございます。半減といような状況でございます。特に森野地区においては、平成25年から農家戸数、人口共々ゼロといような状況になってございます。そういった中で、このたびの進出、そしてそこに事務所を構えていただいて、そこに居住もされるという中で、森野地区に7年ぶり、8年ぶりといような中で居住される方も出てきたと。そういった中で、少しずつ本町の基幹である畜産業を中心ににぎわいを交流人口の増大等を含めて整えていきたい、図ってまいりたい、つなげてまいりたいといような思いでございます。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 私のほうからは、ご質問のありました町政執行方針、自治分野についてでございます。先ほど議員のほうから人口減少の対策として、UIターンですとか結婚新生活支援事業、それから家賃サポート補助についてお話がございました。私どもも制度をつくっただけ、やるだけということではなくて、やはり情報発信というのは非常に必要だということで捉えております。具体的には町の広報紙やホームページのほか、各公共施設でチラシを置いていくとかということも含めて情報発信に努めてまいりたいと考えてございます。

それと、もう一点ご質問のありましたまち・ひと・しごと創生総合戦略1期目の評価といようなことでございます。先ほど西田議員のほうからも同様の質問がございました。先ほども申し上げましたとおり、まずは2019年3月時点でもう目標としていた1万7,000人を割り込ん

だというところがこれは人口の目標の設定の仕方として非常に残念といいますか、ここの目標を達成できなかったというところに一つ大きな課題があると捉えてございます。

また、先ほど進捗率のお話もさせていただきましたが、進捗率50%というところは大いに反省しなければならないと捉えておりますし、その目標の設定の仕方、そこもきちんと整理した上で、これを第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略に反映させていきたいと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 7番、森哲也議員。

〔7番 森 哲也君登壇〕

○7番（森 哲也君） 森です。先ほどの答弁で理解できた部分もありますので、再々質問については4点させていただきます。

まず、1点目に、町政に臨む基本姿勢についてであります。こちらで共に生き、共に幸せを創るまちの実現を積極的に進めていくということでもありますので、この共にということをお私よく考えてみると、町として共に進めていくためには町民の声を聞く姿勢というのはやっぱり強めていかなければならないのかなと考えます。ですので、しっかりと町民の声をこれまで以上に聞く場をつくっていかなければならないのではないかなと感じるところであります。また、ウポポイの開設を控えておまして、この字白老の地域におきましては自由通路のバリアフリー化や駅舎の利便性向上や新しい町営住宅の建設、また道路が改修されたことにより発展に期待する明るい声は聞かれることは多々あります。一方、ほかの地域においてもなかなか発展が見えてこないという不安の声はありますと私は捉えておりますので、不安の声を解消していく上におきましても今まで以上に町民の声を聞いていく必要があります、それが共にまちづくりを進めていくことになるのではないかと考えております。町として、共につくるまちづくりをどのように進めていくのかをお伺いいたします。

2点目、生活・環境についてであります。まず、①、自然保護についてであります。環境変化というのは、調査をしていかなければ気づかないうちに消滅していくというケースもあります。先ほどの答弁においてもヨコスト湿原の水路についての答弁もありましたが、現状を把握して発信していかなければ課題点や消滅の危険性という部分は見えてきません。先ほどの質問ではヨコストについてしましたが、町内には多くの自然や環境に関する問題があり、また複雑でもあります。そのため町の掲げている環境基本計画においても100ページ以上の記載であり、政策を推進していく上でも多課にわたって問題が多様化しているという現状もあります。実際に町の方々でも環境問題の危険性などを抱えている方々もたくさんいらっしゃいます。森林、湖、海等と問題意識の違いは様々あります。このような多様化している現状から、まず町としては課題点の集約、町民との情報共有の場としまして年に1回環境セミナーは開催されておりますが、ほかにもフォーラムや意見交換等々、町民が集って環境を考える機会をつくる場をつくる必要があるかと考えますが、町の考え

をお伺いいたします。

次に、町営住宅についてであります。2年度の執行方針において末広団地の建設に向けた取組を進めてまいるとあります。末広団地の建設において、今後は計画が具体的に示されて動き出すことになるとと思いますが、団地建設においては西団地、緑ヶ丘団地、旭ヶ丘団地の建て替えが進められていくので、今こちらの団地に入っている方々が建て替える場合にどうしても賃金の格差などがありますので、この家賃の変動分を埋めていかないと私は移転はなかなか進んでいかないのではないのかと危惧しております。まず、この点について町としてはどのように考えているかをお伺いいたします。

また、それだけではなく、今お住まいの方々が全員末広団地に移転するというわけではなく、恐らくほかの団地も希望される方も今後出てくる可能性もあると思います。また、昨日質問させていただきましたが、60戸建設するというので、建て替え分と考えても多分差異は出てくると思います。ですので、私は建て替えの方以外においても、先ほど入居条件の緩和については状況次第であるという答弁でありましたが、この新しい団地とまちづくりを結びつけていく必要はあると考えております。障がいを抱える方の優先枠や子育て世代の優先枠などいろんな政策の考え方はあると思いますが、町としては末広団地建設をどうまちづくりと結びつけるかと考えているかをお伺いいたします。

最後に、自治についてであります。白老町は、社会保障・人口問題研究所の予測におきましては2040年には7,646人、2060年には3,810人との人口減少が予測されております。高齢化率においてもこれからピークを迎えることとなり、今年度から人口減少対策の要となる第6次総合計画や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定、推進されていきますので、人口減少に関する議論は本格化してくると思います。そこで、人口減少を緩やかにしていくべきまず町の決意を伺いまして、私の最後の質問とさせていただきます。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） まず、町民の声をしっかりと聞いていくというご質問であります。どうしても今年度までウポポイを中心に環境整備等々を進めてきた結果、字白老以外の地域の方々からも自分たちの地域のことをもっと考えてくれというような意見もたくさん寄せられているところでございます。令和2年度の予算については、ウポポイも含めてなのですけれども、それ以上に町民の生活の向上に予算を充てました。これは、町内会を中心に地域の声を、生活向上のための地域の声を少しでも地域に広くわたるような予算づけでございまして、まだまだ声を聞いて、やることはたくさんありますが、一つ一つ優先順位をつけて進めていきたいと考えております。

また、環境保全の問題であります。先ほど森議員もおっしゃっていたとおり、年1回ではありますが、環境セミナーを開催しているところでございます。環境問題は、複雑で多様化しているのも事実でありますし、私も認識しているところでございます。専門家の意見等々を聞きながら、さらなるまた意見交換の場やそういう機会を設ける必要があると認識して

おりますので、検討していきたいと思っております。

末広団地の件でございます。まず、新しくできる末広団地はまちづくりにどう結びつくのかということでありまして、まずは老朽化している西団地等々の住んでいる方の生活環境、の問題もでございます。ただ、住んでいる方の中には移転してもいいという意味を持っている方もいらっしゃいますし、今までずっと何十年もそこで住んできて、やっぱり住み慣れたところが一番住みやすいという方も中にはいます。その辺の声をしっかりと丁寧に聞き取りながら、移転も進めていきたいなと思っておりますし、今回末広団地にできる意義というのは、まちの中心部にある程度近くにできるということを考えますと、病院であったり、買物であったり、交通の便であったり、そういうものにもいい影響がしてくると思いますので、ここは障がい者の方とか超高齢者、独り身の方等々もたくさんいらっしゃると思いますので、そういうようなまちづくりに結びつけていければいいなと考えております。

そして、人口減少でございます。人口減少については、地方創生の総合戦略でまた策定は令和2年度で済みますけれども、どうしても現状維持も現実的には難しいと思っております。いかにその減少を抑えるかというのが総合戦略の大きな意義であると思っております。対策は1つではないと思っておりますし、高齢者の対策もそうですけれども、生産年齢人口というのですか、子育て世代がたくさん住んでもらえるのがまちの活性化につながると思っておりますので、そこには雇用であったり、教育であったり、生活の環境であったり、たくさんの課題があると思っております。これまでもいろんな対策をしてきましたし、町民と共につくり上げてきたものもあります。さらにまた時代に合うようにそのブラッシュアップをしていかなければならないと考えておりますので、ちょうど総合計画と総合戦略が改定の年に当たり、私も新たにまた3期目のスタートの年ということでありまして、この辺はしっかりと時代のニーズに合って、白老町に住み続けられる持続可能なまちづくりを推進していきたいと考えております。